

幕別町で生乳生産を手掛ける田口畜産（田口廣之代表）が、道内の酪農家で構成する協同組合の設立に動き出した。2018年度はチーズ向け乳価が大幅増額となったものの、家族単位の小規模農場を中心に経営が厳しいところは多い。ホクレンより高めの価格で生乳を買い取る卸業者に、出荷する酪農家も増えつつある。出荷先を問わずに酪農家が団結し、政府にさらなる環境改善を働きかける組織が必要と訴えている。

新組織は、「北海道酪農事業協同組合（仮称）」。参加を呼び掛ける田口畜産は、ホクレンとは別の生乳仕入れ業者、MMJ（群馬県伊勢崎市）に出荷し、同社の北海道支部も担う。

田口畜産は2月3日、MMJとの取引について説明会の開催を予定し、この説明会に来た酪農家から新組織の参加を順次打診する。参加対象は出荷先がMMJの酪農家に限らない。具体的な組織の運営方法などは今後詰るとみられる。

これまで生乳の一元集荷を担ってきたホクレンにとって、「アウトサイダー」と呼ぶMMJなどは商売敵となる。

道内では出荷先をホクレン以外に切り替える動きがある一方、ホクレンのみに出荷する酪農家がなお大半を占

める。新組織への賛同がどれだけ集まるかは不透明な面もある。

酪農政策をめぐるっては来年度、政府が酪農経営を支援する「加工原料乳生産者補給金」の支給対象を、ホクレン以外に生乳を出荷する酪農家にも広げる。

こうした業者にとって新たな酪農家を獲得するチャンスとなるため、ホクレン側も酪農家の囲い込みを急ぐ。

MMJは来年度の生乳買取条件を既に公表。基準価格は1キロ当たり92.5円（税抜き）で、新規契約農家は5～9月の5カ月間、単価を6円上乘せする。「ホクレン経由より酪農家の収入は増える見込み」（田口代表）という。

乳業メーカーや酪農生産者団体などで構成するJミルク（東京）が、2018年度の生乳生産量の予測結果を公表した。道内分は397万6000トンで、今年度見通しから1.6%増える。17年産の牧草の品質が良く、十勝管内でも生乳生産の回復基調が続く可能性が高そうだ。一方、都府県合計は後継者難などから2.9%減の327万9000トンにとどまる見込み。

## Jミルク公表

昨年11月までの生産実績などに基づいて予測した。道内では、16年の台風で牧草や飼料用トウモロコシの被害が広がり、17年度前半の生乳生産は低調だった。

ただ、豊作だった昨年産の牧草に切り替わった秋以降は持ち直し、今年度の道内生産量は最終的に391万3000トンと16年度を0.5%上回るという。来年度はさらに増える予測だ。

## 乳用牛の頭数増加へ

道内の酪農家では、搾乳ロボットの導入などで作業を効率化する動きが広がっている。乳用牛の頭数は増加基調で推移しそうだ。

都府県は生産減少が続いている。今年度は2.1%減、来年度も2.9%減となる見通し。道内の生産増で補えず、国内生産量は微減傾向になっている。来年度は全国で0.5%減の725万6000トンだ。

この全国生産量から酪農家の自家消費分などを差し引き、飲用や乳製品の原料に使う生乳供給量は720万6000トンになる。一方、生乳の需要を試算すると供給を上回った。脱脂粉乳の需要をすべて国産で賄う前提とした場合、総需要量は745万4000トン。約25万トン分の供給不足になる。

こうした状況を受け、農林水産省は18年度の脱脂粉乳の輸入枠を、前年度当初の倍となる2.7万トンに設定することを決めた。脱脂粉乳を原料とするヨーグルトの人気の高まっていることも背景にある。